

令和 8 年 7 月 13 日

総合政策局地域交通課

**「令和 8 年度『交通空白』解消パイロット・プロジェクト（第 1 弾）」
の事業採択について
～「交通空白」解消は成長投資～**

国土交通省では、「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」を設置し、官民関係者の幅広い連携をもとに、全国各地において「交通空白」の解消に向けた取組を進めています。この度、同プラットフォームの取組の一つである「令和 8 年度『交通空白』解消パイロット・プロジェクト（第 1 弾）」の公募を行い、5 件の事業を採択しました。

令和 6 年 11 月に設立した「交通空白」解消・官民連携プラットフォームでは、先進的な知見や技術の活用により全国で「交通空白」の解消に取り組むロールモデルを「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」とし、事例の創出と展開を進めることで、全国的な交通課題の解決を目指してきたところです。

この度、「令和 8 年度『交通空白』パイロット・プロジェクト（第 1 弾）」として、医療・福祉・教育等の多様な分野の関係者との連携・協働による「地域輸送資源※のフル活用」等の取組を通じて、地域における課題やその対応方法・手順等を整理するとともに、全国に展開できるようなノウハウを創出し、もって全国の「交通空白」の解消を図る事業を公募した結果、5 件の事業を採択しました。

※交通事業者等の持つ輸送資源に加え、他分野の施設等が保有する施設送迎に係る人員・車両等

令和 8 年度「交通空白」解消パイロット・プロジェクト

① 複数分野と連携した共同化・協業化

(1) 【北海道上ノ国町】上ノ国町輸送リソース活用・統合調整実証事業

(2) 【岡山県笠岡市】

地域輸送資源フル活用／複数分野と連携した共同化・協業化モデル構築

(3) 【宮崎県（日向市・諸塚村・椎葉村・美郷町）】

地域輸送資源フル活用の広域モデルの構築

(4) 【熊本県】熊本県交通資源データベース構築事業

② 都道府県主導の体制構築

(1) 【栃木県】とちぎの公共交通・共創プロジェクト

※ プロジェクトの詳細については、別紙に記載しています。

<問合せ先>

総合政策局地域交通課 担当：小林、鈴木、金田、瀧本、阿南

電話 03-5253-8111（内線 54-804、54-817、54-823、54-824、54-825）、03-5253-8987（直通）

Area
事業実施地域かみのくに えさし
北海道 檜山郡 上ノ国町 全域(一部江差町)Main Player
事業主体

北海道上ノ国町

Background プロジェクト実施の背景

上ノ国町では高齢化や運転免許返納が進む中、路線バスの減便が相次いでおり、代替としてAIデマンドバス「カミGO!」の実証運行を開始しましたが、交通事業者の担い手不足により供給力は限界に達しています。一方で、町外からの高校生流入に伴う新たな通学需要の発生や、社会福祉協議会（以下、社協）が担う移送サービスでの運転手不足も深刻化しています。これ以上の交通事業者単独での増便が困難であることから、教育・福祉分野の関係者の協力を得て、町内複数事業者間の輸送サービスの協業化、最適化を実施することで、地域輸送資源をフル活用し「地域の足」を確保する必要があります。

Outline 事業概要

町内のスクールバスや社協の福祉車両の稼働時間・空き時間を調査し、有効活用について関係者と協議を実施します。「カミGO!」の予約配車システムを拡張し、定時定路線型の複数事業者間のサービスの予約・配車窓口を一本化することで、スクールバスの「回送時」や「日中の遊休時間」、および社協の「空車枠」を一般向けのデマンド交通として活用します。また、社協の運転手不足時には「カミGO!」の乗務員が代替運行する応援体制を構築し、複数分野のリソースを共同化・協業化します。

Schedule 実施手順

交付決定～8月：各分野の地域輸送資源の詳細調査を実施。
9～11月：関係者との協議・調整、システム改修を実施。
12～1月：統合システムを用いた実証運行を実施。
2月：実証運行結果を踏まえ、事業実施報告書を作成。

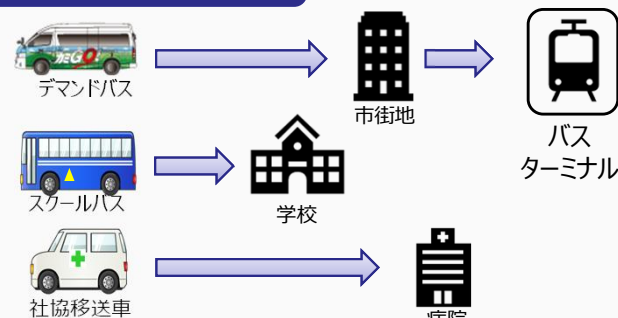
Effect 想定される効果

複数車両の統合運用による車両稼働率の極大化により、運転手人材や車両の確保され、最終的には運行委託費の圧縮が見込まれる。地域の足が確保されることにより、家族の送迎負担が軽減や高齢者の外出頻度が増加し、健康面の改善及び社会保障費の減少が見込まれる。

Before / After 事業前後で想定される姿

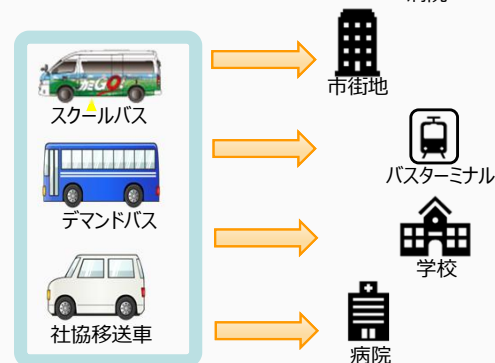
Before

デマンド交通、スクールバス、社協の移送サービスがそれぞれバラバラに輸送サービスを提供。遊休時間や、運転手不足等の需給のミスマッチが発生



After

予約配車システムを統合し、各分野の車両と運転手の空き時間を他の用途に活用できるよう調整し、公共ライドシェアとして運用。さらに運転手不足を相互に補完。



Plan 事業期間終了後の展開・見通し

将来的には町内に点在する「福祉・教育」の送迎リソースが「カミGO!」のシステム基盤のもとで一つの巨大な交通ネットワークとして機能するようになる。これにより、「地域の足」が持続可能な形で確保され、町全体が負担する交通維持コストの極小化と、全世代の移動権の保障が永続的に実現される。

地域輸送資源フル活用／複数分野と連携した共同化・協業化モデル構築

Area
事業実施地域かさおか こうのしま
岡山県笠岡市神島地区、中心部Main Player
事業主体笠岡市
連携：岡山トヨタ／ソーシャルアクション機構／EXA INNOVATION
STUDIO／キューブ／ドコモビジネス

Background プロジェクト実施の背景

笠岡市では人口減少・高齢化が進み、コミュニティバスの減便や担い手不足が深刻化しています。特に神島地区では、区域外転入に伴う送迎が保護者に集中し、下校や部活動（合同野球部）の送迎のために保護者がフルタイムでの就労を断念する例もみられます。一方で、福祉・医療施設の送迎車両は分野ごとに遊休しており、これらを地域の輸送資源として活用する余地があります。

Outline 事業概要

本事業の中核は、共同送迎を題材にした波及効果の測定・分析。運行基盤・システムはCOMmmONSで賄う。施設送迎の空き車両・空き時間を統合し4路線を共同送迎（福祉間／通学／部活動）。対象は約70名超／合意済約60台を活用。波及効果を測定：家族送迎負担の軽減→保護者（特に女性）の就労回復、高齢者の外出維持→社会保障費の抑制、子どもの学習・体験機会の確保。介入群×対照群のDIDで定量化。

Schedule 実施手順

～8月：計画（母集団・標本設計）
～10月：準備（ベースライン調査）
～1月：実証（運行データ・中間調査）
2月：評価（事後調査・DID・推計）

Effect 想定される効果

定量：財政負担軽減額・施設の送迎時間削減
定性：高齢者外出↑・家族送迎負担↓・子供の機会確保

Before/After 事業前後で想定される姿

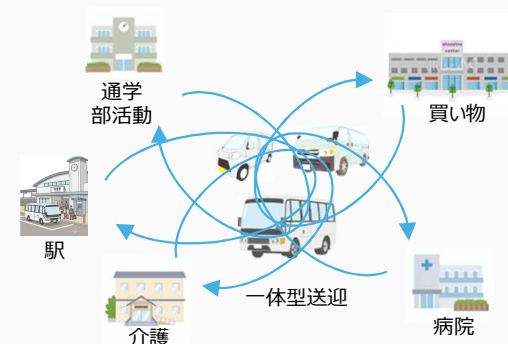
Before

分野バラバラ・空き時間遊休・保護者が下校送迎。



After

空き時間に車両・人をシェア、混乗、公共ライドシェア。施設事業者（構成員天神会・えがお・笠岡第一病院）が担う。



Plan 事業期間終了後の展開・見通し

令和9年度～公共ライドシェア本格運行
岡山トヨタの促進団体運営、井笠地区展開

Area
事業実施地域ひゅうが もろつか しいば みさと
宮崎県（日向市・諸塚村・椎葉村・美郷町）Main Player
事業主体宮崎県
連携：日向市、諸塚村、椎葉村、美郷町
宮崎交通(株)、宮崎トヨタ自動車(株)

Background プロジェクト実施の背景

1. 宮崎県の中山間地域では、人口減少・高齢化、運転手不足、事業者の経営悪化により、路線縮小や減便が進み、日常生活が困難な地域が拡大。
2. 特に学校や病院、商店などの生活拠点が分散している中山間地域では、単一市町村の取組のみで「交通空白」解消・防止を図ることは困難な状況。
3. そこで、広域自治体である宮崎県が主導するかたちで、スクールバスや福祉送迎車両など地域内の輸送資源を公共ライドシェアと組み合わせて活用する先進事例を創出することで、複数分野が広域的に連携する地域輸送資源フル活用の広域モデルを構築する。

Outline 事業概要

宮崎県の日向・入郷地域（日向市、諸塚村、椎葉村、美郷町）を対象に、**複数市町村をまたぐ「フル活用」事例を多様な業種と連携した複数パターンで創出**することで、全県・全国に展開可能な先進モデルを構築する。

1. スクールバス混乗化（交通×教育、日向市・美郷町等）
2. 福祉施設/病院車両の共同化・混乗化（交通×福祉・病院・宿泊、諸塚村等）
3. 住民互助輸送（交通×まちづくり、日向市、椎葉村等）

※ 本事業は「宮崎県 中山間地域における「交通空白」解消・防止パッケージ」の一部として実施予定。上記取組のほか、公共ライドシェア導入のモデル化や貨客混載等についても推進。

Schedule 実施手順

- 7月～ 全体計画
9月～ 各モデルの構築 ※構築後、法定協議会等の実施
11月～ 各モデルの実証運行
12月～ 実証データ取得・分析・課題抽出
※上記と並行して、マニュアル作成
1月～ 事業成果のとりまとめ

Effect 想定される効果

1. 地域特性・需給に応じた交通モード導入の加速
2. 運行効率の向上・コスト抑制
3. 住民の生活の質向上
4. 市町村の導入負担の軽減
5. 県内の「交通空白」の解消・防止

本事業による家族送迎負担の軽減やこれによる地域経済の波及効果について測定を行い、事業の検証成果とする予定。

Before / After 事業前後で想定される姿

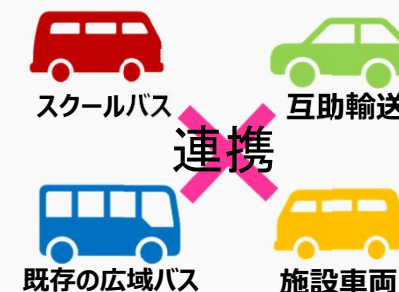
Before

公共交通が減少するなか、市町村単独では広域を含む「地域の足」を確保する手段に乏しい。



After

幹線交通・域内交通の両輪で地域輸送資源のフル活用を実現することで「地域の足」を確保。連携・協同の新たなモデルケースを創出。



Plan 事業期間終了後の展開・見通し

- 令和8年度中に他地域へ横展開するためのガイドラインを策定
- 令和9年度からガイドラインに準拠した取組に対する県支援事業の実施を目指す 等

Area

事業実施地域

県内全域

Main Player

事業主体

熊本県地域公共交通協議会

Background プロジェクト実施の背景

・熊本県地域公共交通計画が定める基本方針の1つ、「県内の既存の交通資源の総点検と最高効率での活用の追求」に基づき、県内全域において限られた輸送資源を事業者や分野の垣根を超えてフル活用する取組みを推進し、その共有化や再配置等、効率的な資源活用に向けた基盤整備に取り組む必要がある。

Outline 事業概要

県内の交通事業者のほか、教育、福祉、観光等の各分野を含む、あらゆる輸送資源の保有・運用状況等を調査し、当該情報をデータベースとして構築する。当該DBは市町村、交通事業者に展開し、輸送資源の過不足や活用可能性を関係者が自ら検索・把握できる環境を整備することで、県内全域において輸送資源フル活用の取組を推進する。

Schedule 実施手順

7～8月：プロポーザルの実施

8～11月：県内の輸送資源の実態調査

11～R9.1月：データベースの構築、成果品の提出

R9.2月：実績報告

Effect 想定される効果

輸送資源のフル活用に向けた基盤が整備され、最高効率での資源活用が可能となることで、県内全域において交通空白が解消される。

Before / After 事業前後で想定される姿

Before

路線バス・コミュニティバスのほか、教育、福祉、観光等において利用されている輸送資源の運用状況等を調査。



(旅館の送迎バス)

旅館の送迎バスとして運行しているが、需要がなく運行していない時間帯がある。

After

各分野の車両と運転士の空き時間を他の用途に活用できるよう調整。



(乗合バス)

構築したDBにより、近隣地域の輸送資源の保有状況、活用可能性を検索し、需給のマッチングを図る。

運行していない時間帯を活用し、乗合バスとして地域住民を運送する。

Plan 事業期間終了後の展開・見通し

・輸送資源の実態調査により得られた情報をもとに、輸送資源フル活用の事例（実証運行等）の創出を目指す。
・DBを活用し、フル活用の取組みを継続して推進。

Main Player 事業主体

栃木県

Project Member 構成員

Background プロジェクト実施の背景

- ・公共交通の利用者減少やバスやタクシーの運転士不足が進むなど、地域公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中、地域交通を持続可能にしていくためには、交通事業者のみならず、地域の関係者が共創して移動の困りごとに対応していく必要がある。
- ・栃木県では令和7年度から「とちぎの公共交通・共創プロジェクト」を開始して分野を越えた連携を促進しており、また市町においても、輸送資源のフル活用等について検討を進めているが、ノウハウや連携体制が不足するなど、単独の市町・事業者の取組には限界がある状況。
- ・このため、県が主導して分野を越えた支援体制を構築することにより、県全体で共創の取組をより一層強化していく必要がある。

「（仮称）とちぎの公共交通・共創プロジェクト推進協議会」

＜栃木県＞「様々な移動」に関連する部署による支援

- ◎県土整備部（公共交通、まちづくり）【事務局】
- 総合政策部（移住・定住）○生活文化スポーツ部（安全・安心）
- 保健福祉部（福祉・医療）○産業労働観光部（観光・産業）
- 教育委員会（教育）

＜市町＞地域における具体的な検討

- 佐野市 ○那須町（今後具体的な検討を行う市町を随時追加）
- ※ 協議会結果は、全市町に対して情報共有

＜提携先＞民間企業による業務支援

- ・協議会運営、各種調査等の業務を支援

Outline 事業概要

- ・栃木県庁内の交通、教育、福祉、観光など、公共交通の関係部局を構成員とする「（仮称）共創プロジェクト推進協議会」を設置する。
- ・まずは、輸送資源のフル活用をはじめとする共創の必要性について関係者が共通認識を持つとともに、県内輸送資源等の現状を調査する。
- ・取組を検討する市町も参画し、全国の好事例や国の助言も踏まえつつ、課題や解決方法を議論し、本格運行までを総合的に支援する。
- ・検討で得られたノウハウや課題、事業効果等をとりまとめ、県内市町や事業者と共有することにより、将来的な横展開を促進していく。

Schedule 実施手順

R8.10月：【第1回】会議設置・取組方針

- ・現状と課題の共有
- ・全国事例・県内市町事例紹介
- ・連携方針、支援方針の検討
- ↓ 輸送資源・共創状況に関する基礎調査
- ↓ 各市町の検討支援

R8. 1月：【第2回】結果共有・今後の取組方針

- ・結果共有、次年度以降の取組検討

Effect 想定される効果

- ・県内の輸送資源のフル活用等の取組が加速するとともに、R8.4に採択された「モビリティ人材・組織育成タイプ」事業との連携により、データ活用、人材育成、支援体制の構築による相乗効果も期待される。

Plan 事業期間終了後の展開・見通し

- ・引き続き、協議会の場を活用して、個別箇所の検討から運行までを総合的に支援するとともに、協議会での議論や全国の先進事例も踏まえつつ、新たな分野との連携も検討するなど、取組を横展開・強化していく。

とちぎの公共交通・共創プロジェクト

Framework 事業実施体制

(仮) とちぎの公共交通・共創プロジェクト推進協議会

栃木県

・共創(輸送資源のフル活用等)の推進、総合的支援体制の構築

交通
まちづくり

×

教育

×

福祉
医療

×

安全
安心

×

観光
産業

×

移住
定住

外部事業者

- ・県内輸送資源等の調査
- ・協議会の運営補助

課題共有

総合支援

佐野市

・個別箇所における検討

交通

×

教育

×

分野の
拡大

那須町

・個別箇所における検討

交通

×

教育

×

分野の
拡大

〇〇市、〇〇町

市町の拡大

交通

×

分野の
拡大

情報共有

その他
県内23市町

協議会への参加